

第2次袋井市行政改革大綱



平成27年4月
袋 井 市

目次

I	基本理念	1
II	基本方針	2
	1 市民とともに高め合う行政経営	
	2 自主性・自立性の高い行政経営	
	3 コストと成果を重視した行政経営	
III	実施方針	
	1 市民とともに高め合う行政経営	
	(1) 民間活力の活用	4
	(2) 多様な担い手とのパートナーシップの強化	4
	(3) 地域資源の発掘と有効活用	4
	(4) 開かれた行政の推進	5
	(5) 危機管理体制の強化	5
	2 自主性・自立性の高い行政経営	
	(1) アセットマネジメントの推進	6
	(2) 持続可能な財政運営と不断の歳出改革	6
	(3) 自主財源の拡充	6
	(4) ワーク・ライフ・バランスの向上と全ての職員の活躍促進	7
	(5) マーケティング力と分析力を強化した事業展開	7
	3 コストと成果を重視した行政経営	
	(1) 職員の人材育成と意識改革	8
	(2) 組織力の向上	8
	(3) ICTの積極的な活用	9
	(4) 事務事業の適正化・効率化とマネジメントサイクル（PDCA）	9
	(5) 行政間の連携強化	10
IV	推進期間及び推進体制	10

I 基本理念

今日、地方自治体を取り巻く社会経済情勢は、本格的な人口減少社会の到来、少子高齢化の進行、さらには、消費型社会から循環型社会への転換などにより、大きく変化しています。

また、住民ニーズがますます多様化・複雑化し、都市間競争も激しさを増す中できめ細かな取組と質の高いサービスを提供するとともに、これまで以上に地域の特性を活かし、住んで良かったと実感できるまちづくりが求められています。

このような中、国においては、東京一極集中を是正し、若い世代の就労・結婚・子育ての希望を実現するとともに、地方都市の活性化を図るため、「地方創生」に取り組み始めたところであります。

本市においても、自立した自治体として持続的発展を実現するため、さらなる行政改革への努力が大切であり、市民と職員が目指す方向性を共有し、市民から信頼される市政運営を進めていく必要があります。

このため、市民との協働により、まちづくりの方向性や市政運営のあり方を考え、本市の特性を活かした市民満足度の高いサービスを提供するとともに、目先のことや前例にとらわれず、新しい発想や手法を取り入れた先見性のある思い切った改革に取り組み、持続可能な行政経営の実現を図ります。

こうしたことから、第2次袋井市行政改革大綱の基本理念を次のとおり掲げます。

**未来志向の経営感覚のもと
大胆な改革を成し遂げます**

Ⅱ 基本方針

行政改革大綱の基本理念のもと、3つの基本方針を定め、「大胆な改革」を推進していくことで新たな価値を創造していきます。

また、基本理念を達成するため、行政改革の推進度合いを分かりやすく把握できるよう具体的な数値目標、指標を設定し、行政改革に取り組みます。

1 市民とともに高め合う行政経営

多様化する市民ニーズや地域課題に的確に対応し、質の高いサービスの提供と個性豊かなまちづくりを実現するためには、これまで以上に、行政と他の主体が連携・協力し、市民本位の視点に立って取り組むことが必要です。

このため、市民、自治会、市民活動団体、NPO、企業、大学などの多様な主体と行政が良きパートナーとなって、それぞれの役割と責任を担い合うことにより、個々が持つ可能性を今まで以上に発揮し、「市民に信頼される袋井市」と言われる行政経営を目指します。

2 自主性・自立性の高い行政経営

少子高齢化の進展や都市間競争が激しさを増す中で、自己決定、自己責任のもと、持続可能で安定的な市政運営が求められています。

このため、明確なビジョン（目標）、戦略（行動計画）、ミッション（使命・実践）を掲げ、人・物・財源・情報といった経営資源を有効活用することにより、自主性・自立性の高い行財政基盤を確立し、「先見性に優れた袋井市」と言われる行政経営を目指します。

3 コストと成果を重視した行政経営

広範で多様な行政需要に的確に対応し、時代の変化に挑戦し続けることは行政に課せられた使命です。真の市民ニーズを見極め、確かな根拠を持ち、限られた資源の中で質の高い市民サービスを提供することが求められています。

このため、職員一人ひとりの能力向上と柔軟で機動的な組織体制の構築を図るとともに、コストと成果を重視することにより、行政サービスの最適化を図り、「常に進化し続ける袋井市」と言われる行政経営を目指します。

Ⅲ 実施方針

行政改革の基本方針に基づき、次のとおり、15項目を実施方針として重点的に取り組んでいきます。

1 市民とともに高め合う行政経営

- (1) 民間活力の活用
- (2) 多様な担い手とのパートナーシップの強化
- (3) 地域資源の発掘と有効活用
- (4) 開かれた行政の推進
- (5) 危機管理体制の強化

2 自主性・自立性の高い行政経営

- (1) アセットマネジメントの推進
- (2) 持続可能な財政運営と不断の歳出改革
- (3) 自主財源の拡充
- (4) ワーク・ライフ・バランスの向上と全ての職員の活躍促進
- (5) マーケティング力と分析力を強化した事業展開

3 コストと成果を重視した行政経営

- (1) 職員の人材育成と意識改革
- (2) 組織力の向上
- (3) ICTの積極的な活用
- (4) 事務事業の適正化・効率化とマネジメントサイクル(PDCA)
- (5) 行政間の連携強化

1 市民とともに高め合う行政経営

(1) 民間活力の活用

行政組織のさらなるスマート化とサービスの質の向上を図るためには、民間のノウハウや資本等を効果的に活用していくことが重要です。

このため、行政と民間（企業や市民、地域、NPOなど）のそれぞれの機能や役割などを再認識、再確認し、PFI^(★1)の手法や指定管理者制度^(★2)、民間への事業委託など、民間活力を積極的かつ適切に活用することで、行政サービスの質の向上や行政コストの削減を図ります。

また、財政的援助団体・関連外郭団体の行政関与のあり方や支援の方法についても見直しを進めます。

(2) 多様な担い手とのパートナーシップの強化

市民や地域、NPO、企業など、多様な担い手とのパートナーシップ^(★3)を強化するためには、対等な関係の中で、互いの立場を尊重し、協力し合うとともに、得意分野や特性を活かした自主的、自発的、自立的な活動を促すことが重要です。

このため、活動の中心となる人材の育成や活動場所の提供、活動主体に対する援助など、協働のための環境づくりを進めるとともに、それぞれの活動主体の役割を明確にし、連携を深めることにより、さらなる市民参加、協働によるパートナーシップの推進を図ります。

(3) 地域資源の発掘と有効活用

市民がふるさと袋井に愛着と誇りを持つとともに、市外の人にも本市の魅力伝え、積極的に出資・応援していただくためには、まちの魅力やブランド力を高める必要があります。

このため、市の施策、事業に対する市民の興味、関心を一層高め、地域、団体、企業等が行う取組のさらなる活性化を図るとともに、本市が持つ様々な地域資源を有効活用し、「袋井」を全国発信するシティプロモーションに取り組みます。

(★ 1) PFI：【Private Finance Initiative】（プライベート・ファイナンス・イニシアティブ）公共施設等の建設、維持管理、運営等を民間の資金、経営能力及び技術的能力を活用して行う新しい手法

(★ 2) 指定管理者制度：公の施設の管理・運営を行う民間事業者等を「指定管理者」として指定し、民間のノウハウを活用しつつ、サービスの向上と経費の節減等を図ることを目的とした制度

(★ 3) パートナーシップ：友好的な協力関係

(4) 開かれた行政の推進

市民とのパートナーシップを推進するためには、市民に開かれ、市民が親しみやすい行政とすることが重要です。

このため、広報紙やホームページをはじめとする多様な情報提供手段の活用や、さらなる改善を視野に入れた情報提供の推進など、市民への分かりやすい情報発信を強化します。

また、オープンデータ^(★4)の活用などにより、市が持っている様々な情報を利用しやすい形で提供するなど、効率的・効果的で透明性・公平性が確保された適正な情報公開を推進します。

(5) 危機管理体制の強化

市民の生命と財産を守ることは、行政の最も基本的かつ重要な使命です。

このため、地域とのパートナーシップによる災害発生時の体制強化や情報伝達の多様化・迅速化を図ることで、市民生活の安心・安全を確保する危機管理体制の強化を図ります。

また、民間や他自治体との災害時応援協定を一層強化しながら、地域と災害発生時の体制強化に向けた取組を行い、ふるさと防災寄附金による防災意識の高揚を図ることで、さらなる地震対策にも取り組みます。

(★ 4)オープンデータ:インターネットなどを通じて誰でも自由に入手し、利用・再配布できるデータの総称
行政機関が保有するデータ(公共データ)を使いやすい形で民間開放すること

2 自主性・自立性の高い行政経営

(1) アセットマネジメント^(★5)の推進

限られた財源の中で市民満足度の高い行政経営を実現するためには、公共資産（アセット）を効率的かつ効果的に管理、運用する必要があります。

このため、民間活力の活用などにより公共施設やインフラの効率的な管理・運営を推進するとともに、計画的な保全や再配置に加え、総量の適正化を図ります。（公共施設マネジメント）

また、遊休資産など有効に利用されていない資産の活用を促進します。

(2) 持続可能な財政運営と不断の歳出改革

今後も厳しい財政状況が見込まれる中で、将来にわたり安定した財政運営を行うためには、先見性を重視した持続可能な施策設計をすることが必要です。

このため、総合計画などと連携した財政計画を立案し、明確な目標値を定め、施策の重点化に取り組みます。

また、市民や職員一人ひとりの知恵と経験を活用するとともに、団体、企業や大学などと一体となり、大胆な事業の見直しを行うなど不断の歳出改革に取り組みます。

(3) 自主財源の拡充

自主性・自立性の高い行政経営を行うためには、安定的かつ持続的な財源を確保することが不可欠です。

このため、優良企業等の誘致や市有財産の有効活用など、財源の拡充に積極的に取り組むとともに、基幹財源である市税の滞納については、毅然とした対応により納税を促し、きめ細やかな納税相談により滞納税額の一層の縮減を図ります。

また、使用料や手数料、分担金、負担金についても、定期的な見直しを行い、受益と負担の公平性の観点から適正化を図ります。

(★ 5)アセット・マネジメント:【Asset=資産 Management=管理・運用】

計画的に効率よく施設の整備や維持管理を行うことで施設の寿命を延ばしたり、利活用促進や統廃合を進めることで将来負担の軽減を図り、都市経営上の健全性を維持していく手法

(4) ワーク・ライフ・バランス^(★6)の向上と全ての職員の活躍促進

誰もがやりがいや充実を感じながら、仕事に励み、子育てや介護、家庭生活、自己啓発等に係る時間を持つとともに、健康で豊かな生活を送ることができる仕事と生活の調和が求められています。

このため、働きやすい環境の整備にさらに取り組むとともに、健康管理サポートの充実や風通しのよい職場風土の醸成など、組織全体で働き方の見直しを進めます。

また、職員一人ひとりが意欲・能力を十分に発揮することも重要であるため、男女の価値観や行動特性の違いを認め補完し合うことで、互いに活躍しやすい環境づくりに努めるとともに、幅広い職務経験を積むことができるキャリア形成支援と女性職員の活躍促進にも取り組みます。

(5) マーケティング力と分析力を強化した事業展開

柔軟で戦略的な事業展開を図るためには、市民満足度や統計指標をはじめとする様々な情報を的確に収集し、分析する力を高め、適切に施策に反映させていくことが必要です。

このため、ソーシャルメディア^(★7)などの多様な手法を活用した「マーケティング力」や様々なデータを活用し、戦略的な活動へとつなげる「分析力」を強化します。

(★ 6)ワーク・ライフ・バランス：仕事と生活の調和、個人のライフスタイルやライフステージに応じた多様な働き方の実現を目指す考え方

(★ 7)ソーシャルメディア：オンライン上で、ユーザー同士が情報を交換(送受信)することによって成り立っているメディア

3 コストと成果を重視した行政経営

(1) 職員の人材育成と意識改革

社会環境が大きく転換する中、時代の求めに応じた市民満足度の高い行政経営を実現するためには、職員一人ひとりが適時、適切に役割を果たすことが必要です。

このため、幅広い知識と高い能力に加え、強い責任感を兼ね備えた優秀な人材の確保、育成に努めるとともに「全体最適^(★8)」を重視するよう意識改革を図ります。

また、職員のモチベーションの保持、向上を図るため、個々の経歴や専門性に配慮したキャリア形成を促す人事制度や適正な人事評価の充実を図ります。

(2) 組織力の向上

高度化・多様化する市民ニーズや行政課題に迅速かつ適切に対応するためには、職員個々の能力向上に加え、個の力が効率よく発揮できる組織体制を確立する必要があります。

このため、行政目的に沿った職員配置を行うとともに、状況に応じて柔軟かつ機動的に対応できる仕組みの導入を検討します。

また、高い問題意識と発想力を持つ組織体へと体質改善を図るため、職員間の情報交換を促進するとともに、「全体最適」を重視した組織風土の醸成を図ります。

(★ 8)全体最適:視野を広く持ち、システムや組織の全体を見て最適化をすること

(3) ICT(★⁹)の積極的な活用

情報化社会への急速な進展に伴い、市民のライフスタイルやコミュニケーションの方法が多様化・複雑化しており、市民ニーズに的確に対応するためには、あらゆる行政サービスにICTを積極的に取り入れ、迅速かつ柔軟に対応していく必要があります。

このため、行政手続の電子化や行政が持つ様々な情報(ビッグデータ(★¹⁰))をウェブ上で公開するオープンデータ化の推進や国や県とともにビッグデータの活用を促進することで、市民サービスの向上を図るとともに、民間活動の活性化を図ります。

また、業務においても全庁的にICTを積極的に導入することで、電子自治体への取組をさらに進め、簡素で効率的な自治体運営を推進します。

(4) 事務事業の適正化・効率化とマネジメントサイクル(PDCA(★¹¹))

事務事業を点検、見直すことにより、これまで以上に業務のムリ・ムダ・ムラをなくした経費節減のための工夫が必要となります。

このため、不断の事務改善、内部管理業務の縮減、業務の可視化を進めるとともに、社会保障・税番号制度やICT、民間委託を積極的に活用するなど、事務事業の適正化・効率化に取り組みます。

また、事業の必要性や効果、手法などを検証するためには、評価システムをより実効性の高いものにしていく必要があります。

このため、総合計画政策評価等のさらなる改善に努め、事業のスクラップ・アンド・ビルドを徹底するとともに、類似団体等との比較や費用対効果など多面的な検証に基づく評価を行い、常に市民満足度の向上を意識した業務改善を行います。

(★ 9)ICT:【Information and Communication Technology 別名:情報通信技術】

情報処理及び情報通信、すなわち、コンピューターやネットワークに関連する諸分野における技術・産業・設備・サービスなどの総称

(★10)ビッグデータ:従来のデータベース管理システムなどでは記録や保存、解析が難しいような巨大なデータ群のこと

(★11)PDCA:Plan(計画)・Do(実行)・Check(検証・点検・評価)・Action(改善・処置)の頭文字を揃えたもので、政策や事業活動にあたって計画から見直し(計画→実行→検証→改善)の流れまでを一貫して行い、次の計画・事業に活かそうという考え方・理論

(5) 行政間の連携強化

市民の活動範囲は市域にとどまることなく、飛躍的に広がっており、広域的なまちづくりや施策に対するニーズが高まっています。

また、限られた経営資源の中で、市民の求める質の高い行政サービスを提供していくためには、単独処理という概念にとらわれず、近隣市町・県・国との有機的な連携が必要です。

このため、効率的に行政課題を解決できる共通した事務事業については、近隣市町との連携や協力を一層強化することで、事務負担の低減やコストの縮減など行政経営の効率化を図り、相互補完による持続可能で市民満足度の高い行政サービスの提供を目指します。

IV 推進期間及び推進体制

本大綱にあっては平成 28 年度から平成 37 年度までの 10 年間とします。

実施計画にあっては平成 28 年度から平成 32 年度までの 5 年間とし、毎年度ローリング(★12)を実施し、必要に応じて計画内容の見直しを行います。

また、市民、市議会、袋井市行政改革推進委員会と連携を図りながら、袋井市行政改革推進本部において進行管理を行い、この取組をより充実することで実効性の高い改革としていきます。

(★12)ローリング:毎年環境変化を考慮して計画を見直し、必要な改訂を行うこと

企画・制作：袋井市 企画財政部 企画政策課
〒437-8666 袋井市新屋一丁目1番地の1
TEL 0538-44-3105 / FAX 0538-43-2131
<http://www.city.fukuroi.shizuoka.jp>
